

業種別災害発生状況(休業4日以上、死亡を含む)

令和5年(1月～7月)

松阪労働基準監督署
令和5年7月末現在

新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害は除く。令和3年:0人、令和4年:63人、令和5年:13人

業種別	災害発生件数(人)						前年対比 増減率 (%)			
	令和3年		令和4年		令和5年					
	件数	死亡(内数)	件数	死亡(内数)	件数	死亡(内数)				
合計	125		131		131		0 0.0%			
製造業	1-1	食料品	14		7		14	7	100.0%	
	1-2.1-3	繊維工業・繊維製品						0	-	
	1-4	木材木製品	2		4		2	-2	-50.0%	
	1-5	家具装備品			1			-1	-100.0%	
	1-8	化学工業	1		4		2	-2	-50.0%	
	1-9	窯業土石製品	3				5	5	-	
	1-10.1-11	鉄鋼業・非鉄金属	2		1		1	0	0.0%	
	1-12	金属製品	2		5		3	-2	-40.0%	
	1-13	一般機械器具	5		4		5	1	25.0%	
	1-14	電気機械機具	1		1		1	0	0.0%	
	1-15	1-15-1	造船業					1	1	-
		1-15-1以外	輸送用機械器具	1				3	3	-
	1-16	電気・ガス・水道業						0	-	
	1-17-1.2	自動車整備業・機械修理業					1	1	-	
	1-6.1-7.1-17	上記以外の製造業			4		1	-3	-75.0%	
	小計			31		31		39	8	25.8%
	鉱業	2-2-1	採石業						0	-
2-2-1以外		上記以外の鉱業					1	1	-	
小計							1	1	-	
建設業	3-1	土木工事業	3		4		6	2	50.0%	
	3-2	3-2-2	木造家屋等建築工事業	3		2		3	1	50.0%
		3-2-2以外	木建以外の建築工事業	8		4		7	3	75.0%
	3-3	その他の建設業	2		4		2	-2	-50.0%	
	小計		16		14		18	4	28.6%	
運輸交通貨物取扱	4	4-3	道路貨物運送業	20		16		12	-4	-25.0%
		4-3以外	上記以外の運輸交通業	1					0	-
	5	5-1	陸上貨物取扱業	1				2	2	-
		5-2	港湾運送業	1					0	-
	小計		23		16		14	-2	-12.5%	
第一次産業	6~7	6-1.7-1	農業・畜産業	3		4		2	-2	-50.0%
		6-2	林業	2		5		1	-4	-80.0%
		7-2	水産業						0	-
	小計		5		9		3	-6	-66.7%	
第三次産業	商業	8-2(新聞販売業を除く)	小売業	15		17		20	3	17.6%
		8-2-5	新聞販売業	2		1		1	0	0.0%
			上記以外の商業	2		4		3	-1	-25.0%
	11-1	通信業	1		2		3	1	50.0%	
	保健衛生	13-2	社会福祉施設	14		15		9	6	-40.0%
		13-1、13-3	医療保健・その他	3		4		5	1	25.0%
	接客娯楽	14-1	旅館業			1		3	2	200.0%
		14-3-1	ゴルフ場	1				1	1	-
			上記以外の接客娯楽業	5		8		2	-6	-75.0%
	清掃業	15-1-1	ビルメンテナンス業			1		2	1	100.0%
		15-1-2	産業廃棄物処理業	1		1		1	0	0.0%
			上記以外の清掃業	4		1		2	1	100.0%
	17-2-1	警備業			1			-1	-100.0%	
上記以外の事業		2		5		4	-1	-20.0%		
小計		50		61		56	-5	-8.2%		

※ 労働者死傷病報告書による災害統計。

業種別・事故の型別災害発生状況(休業4日以上)の死傷者数
令和5年(1月～7月)

[令和5年7月末現在]

※新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害は除く(13人)。

大阪労働基準監督署

業種	事故の型	合計	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	巻き込まれ・巻き込まれ	こすれ・すれ	踏み抜き	おぼれ	物高と温の・接低温	の有害物と接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故(道路)	交通事故(その他)	無作反動作	その他	分類不能
合計		131	26	35	2	10		1	26	7			1						6		14	3	
製造業	食料品	14		4		1			8	1													
	繊維工業・繊維製品																						
	木材・木製品	2		1		1																	
	家具・装備品																						
	化学工業	2							1													1	
	窯業・土石	5				1			2	1												1	
	鉄鋼業・非鉄金属	1							1														
	金属製品	3				1			2														
	一般機械器具	5		1					2														2
	電気機械器具	1																	1				
	造船業	1																				1	
	輸送機械等	3	1	1						1													
	電気・ガス・水道業																						
	自動車整備業・機械修理業	1																					1
上記以外の製造業	1								1														
小計	39	1	7		4				18	2								1		4	2		
鉱業	採石業																						
	上記以外の鉱業	1							1														
	小計	1							1														
建設業	土木工事	6	1		1	2			2														
	木造家屋建築工事	3	2																			1	
	上記以外の建築工事	7	5							1												1	
	その他の建設業	2	1	1																			
小計	18	9	1	1	2			2	1												2		
運輸業	道路貨物運送業	12	5	3					1										2		1		
	上記以外の運輸交通業																						
	陸上貨物取扱業	2	1	1																			
	港湾運送業																						
小計	14	6	4					1										2		1			
第一次産業	農業・畜産業	2						1	1														
	林業	1	1																				
	水産業																						
小計	3	1					1	1															
第三次産業	小売業	20	3	9	1	2			1	3											1		
	新聞販売業	1																	1				
	上記以外の商業	3	1	2																			
	通信業	3	3																				
	保健衛生業	9		3					2													4	
	医療保健・その他の保健衛生	5	2	2																		1	
	接客業	3		2																			1
	ゴルフ場	1		1																			
	上記以外の接客娯楽業	2		1															1				
	清掃業	2		1		1																	
ビルメンテナンス業	1				1																		
産業廃棄物処理業	1				1																		
上記以外の清掃業	2																		1		1		
警備業																							
上記以外の事業	4		2							1									1				
小計	56	9	23	1	4				3	4								3		7	1		

本統計は、労働者死傷病報告及び災害速報に基づき作成したもの。 単位:人

業種別・起因物別労働災害発生状況(休業4日以上の死傷者数)
令和5年(1月～7月)

[令和5年7月末時点]

※新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害は除く(13人)。

松阪労働基準監督署

業種	起因物	合計	原動機	動力機械	木材加工用機械	建設用機械	金属加工用機械	一般動力機械	車両系機械	クレーン等	動力運搬機	乗物	圧力容器	化学設備	溶接設備	炉・窯等	電気設備	人力機械工具等	用具	設備・装置	その他の物構建築物等	仮設建築物等	危険物・有害物等	材料	荷	環境等	その他の起因物	起因物なし	分類不能		
																														計	機
合計		131			1	4	4	14		1	18	3	1					11	10	4	38		3	2	4	2	10	1			
製造業	食料品	14						6										4	1		3										
	繊維工業・繊維製品																														
	木材・木製品	2			1									1																	
	家具・装備品																														
	化学工業	2						1																	1						
	窯業・土石	5						1				3																1			
	鉄鋼業・非鉄金属	1										1																			
	金属製品	3						2	1																						
	一般機械器具	5						1											1	1	1									1	
	電気機械器具	1										1																			
	造船業	1																					1								
	輸送機械等	3																		1				2							
	電気・ガス・水道業																														
自動車整備業・機械修理業	1																					1									
上記以外の製造業	1							1																							
小計		39			1		3	10			5		1					5	3	1	5		2	1			1	1			
鉱業	採石業																														
	上記以外の鉱業	1									1																				
	小計	1									1																				
建設業	土木工事	6						2		1								1	1		1										
	木造家屋建築工事	3																				2						1			
	上記以外の建築工事	7				1		1			2											2						1			
	その他の建設業	2				1																1									
	小計	18				2		3		1	2							1	1		6						2				
運輸業	道路貨物運送業	12									5											5			1		1				
	上記以外の運輸交通業																														
	陸上貨物取扱業	2									1											1									
	港湾運送業																														
小計		14									6											6			1		1				
第一次産業	農業・畜産業	2																	1						1						
	林業	1																							1						
	水産業																														
小計		3																	1						2						
第三次産業	小売業	20						1			2							4	4	2	6						1				
	新聞販売業	1										1																			
	上記以外の商業	3				1																1		1							
	通信業	3																				2									
	保健衛生	9									1											3			1	1	3				
	医療保健・その他保健衛生	5																			1	3					1				
	接客業	3																				2				1					
	観光業	1																				1									
	上記以外の接客娯楽業	2																				1									
	清掃業	2										1								1											
	ビルメンテナンス業	1				1																									
	産業廃棄物処理業	1																													
	上記以外の清掃業	2																											1		
警備業																															
上記以外の事業	4						1					1																			
小計		56				2	1	1			4	3						5	5	3	21		1	1	1	2	6				

※ 本統計は、労働者死傷病報告及び災害速報に基づき作成したもの。

単位：人。